

各段階における要求・査定の概要について

平成21年度6月補正
部(局)： 土木部

(単位：千円)

課名	事業名	事業概要	21年度 当初予算額	6月補正 要求額	課長査定					部長査定			知事査定		
					内報額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分
監理課	公共事業円滑推進事業 (経済対策分)	経済危機対策に伴う公共事業施工に係る工事現場における技術管理に要する経費		311,901	0	D	311,901	0	D						
道路整備課	国直轄事業負担金 (経済対策分)	県内幹線道路のネットワークづくりのための国直轄事業に係る県負担金		1,676,250	1,676,250	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路整備課	道路改築費 (経済対策分)	現道の拡幅、線形改良及びバイパス等の建設等に要する経費		2,080,000	2,080,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路整備課	単県道路改築費 (経済対策分)	道路・橋りょう(県道)の新設改良等整備に要する経費		3,000,000	0	C	2,245,000	0	C	2,245,000	0	C	1,970,000	1,970,000	A
道路整備課	道路改築費	現道の拡幅、線形改良及びバイパス等の建設等に要する経費	7,842,000	2,145,000	2,145,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路整備課	特殊改良費	国道の局部的に交通の障害となっている区間の改良及び旧道の移管に要する経費	1,474,000	1,474,000	1,474,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路整備課	単県道路調査費	道路に係る課題解決や道路整備の事業化に向けた調査に要する経費	46,000	10,000	10,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路整備課	地域活力基盤創造交付金事業費(道路)	地方道路整備臨時交付金を活用して行う国・県道の整備に要する経費	3,966,000	3,619,000	3,619,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路整備課	道路計画調査費(補助)	地域高規格道路としての整備に向けて検討すべき路線・区間に関する調査等	18,000	10,500	10,500	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	道路災害防除費 (経済対策分)	落石・法面崩落等の可能性のある道路危険箇所における災害防止対策工を行うための経費		810,000	810,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	道路災害防除費	落石・法面崩落等の可能性のある道路危険箇所における災害防止対策工を行うための経費	590,000	590,000	590,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	交通安全施設費 (経済対策分)	交通安全上の危険箇所における歩道の整備や交差点改良等を行うための経費		2,138,000	2,138,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	交通安全施設費	交通安全上の危険箇所における歩道の整備や交差点改良等を行うための経費	2,662,000	1,388,000	1,388,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	単県道路災害防除費 (経済対策分)	落石・法面崩落等の可能性のある道路危険箇所における災害防止対策工を行うための経費		847,000	0	D									
道路保全課	やさしい道づくり事業費 (経済対策分)	交通安全上の危険箇所における歩道の整備、段差解消や交差点改良等を推進するための経費		1,697,000	0	D	542,000	0	C	542,000	0	D			
道路保全課	電線共同溝整備事業	電線類を地下空間に収容する共同溝を整備し、無電柱化を図るための経費	431,000	176,000	176,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A

平成21年度6月補正
部(局)： 土木部

(単位：千円)

課名	事業名	事業概要	21年度 当初予算額	6月補正 要求額	課長査定					部長査定			知事査定		
					内報額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分
道路保全課	沿道環境改善費	環境基準を達成していない地域における低騒音舗装工を行うための経費	20,000	20,000	20,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	舗装補修事業 (経済対策分)	道路の舗装補修を行うための経費		5,800,000	5,800,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	単側溝整備費 (経済対策分)	道路の側溝整備を行うための経費		491,000	0	D									
道路保全課	地域活力基盤創造交付金事業費	地域活力基盤創造交付金を活用して行う道路の防災対策等に要する経費	2,013,000	2,774,000	2,774,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	橋りょう補修費 (経済対策分)	橋りょうの補修を行うための経費		1,450,000	1,450,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	橋りょう補修費	橋りょうの補修及び橋りょうの長寿命化修繕計画策定を行うための経費	620,000	600,000	600,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
道路保全課	単側橋りょう補修費 (経済対策分)	橋りょうの補修を行うための経費		419,000	0	D									
河川課	直轄事業負担金 (経済対策分)	一級河川の国管理区間で国が行う改修・維持事業等の県負担金		2,252,800	2,130,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
河川課	河川掘削事業費 (経済対策分)	洪水時の河川氾濫を未然に防ぐため河道内に堆積した土砂等を除去する経費		393,800	0	D									
河川課	河川改修事業費 (経済対策分)	洪水・浸水対策のために行う、河川の改修等に必要経費		1,370,000	1,370,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
河川課	河川改修事業費	洪水・浸水対策のために行う、河川の改修等に必要経費	2,241,100	400,000	400,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
河川課	都市基盤河川改修費 (経済対策分)	都市河川対策として必要な河川の改良工事で、市が行う改修事業への補助		30,000	30,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
河川課	河川総合開発事業費 (経済対策分)	路木ダム、五木ダム、氷川ダム建設に必要な経費		170,000	170,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
河川課	単側河川改良費 (経済対策分)	河川流下能力不足箇所について全体計画に基づき河川改修を単側で行うために必要な経費		2,566,350	0	C	1,410,000	0	C	1,410,000	0	C	1,265,000	1,265,000	A
河川課	単側ダム改良費 (経済対策分)	国庫補助事業の採択基準に該当しないダム管理設備の改良に必要な経費		60,000	0	C	60,000	0	C	60,000	0	C	60,000	60,000	A
河川課	海岸高潮対策事業費 (経済対策分)	津波、高潮等により被害を被る恐れのある地域において海岸保全施設の新設・改良に必要な経費		200,000	200,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
河川課	単側海岸保全費 (経済対策分)	津波、高潮等災害の防止のため単側で行う海岸保全施設の新設・改良に必要な経費		249,500	0	C	180,000	0	C	180,000	0	C	180,000	180,000	A

平成21年度6月補正
部(局)： 土木部

(単位：千円)

課名	事業名	事業概要	21年度 当初予算額	6月補正 要求額	課長査定					部長査定			知事査定		
					内報額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分
港湾課	港湾機能高度化施設整備事業 (経済対策分)	コンテナ物流円滑化共同利用施設、保安・安全向上施設等の整備に要する経費		100,000	100,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	重要港湾改修事業	重要港湾における水域施設、外郭施設、係留施設、臨海交通施設の建設・改良に要する経費	311,000	16,000	16,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	地方港湾改修事業 (経済対策分)	地方港湾における水域施設、外郭施設、係留施設、臨海交通施設の建設・改良に要する経費		40,000	40,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	地方港湾改修事業	地方港湾における水域施設、外郭施設、係留施設、臨海交通施設の建設・改良に要する経費	110,000	50,000	50,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	単県港湾修築事業 (経済対策分)	補助事業に満たない規模の港湾施設の建設、改良及び補修に要する経費		713,000	0	C	586,000	0	C	60,000	0	C	60,000	60,000	A
港湾課	単県港湾事業調査費 (経済対策分)	管理施設の改修や維持管理に必要な事前調査等に要する経費		47,000	0	C	47,000	0	C	47,000	0	C	47,000	47,000	A
港湾課	港湾長寿命化計画策定事業 (経済対策分)	主要な県管理港湾施設で長寿命化を図る維持管理計画の策定に要する経費		300,000	300,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	港湾ダイオキシン類対策事業 (経済対策分)	環境基準を超えるダイオキシン類を含む堆積土砂の浚渫・除去に要する経費		340,000	340,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	国直轄事業負担金 (経済対策分)	国直轄で施行する港湾整備事業に係る県負担金		922,596	922,596	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	国直轄事業負担金	国直轄で施行する港湾整備事業に係る県負担金	1,017,600	203,000	203,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	港湾環境整備事業 (経済対策分)	港湾事業により発生する浚渫土砂の処分場を確保するための廃棄物埋立護岸整備及び緑地整備		1,498,000	1,498,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	港湾環境整備事業	港湾事業により発生する浚渫土砂の処分場を確保するための廃棄物埋立護岸整備及び緑地整備	630,000	98,000	98,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	単県港湾維持浚渫事業 (経済対策分)	船舶の航行等の安全確保に必要な機能維持を図る浚渫等に要する経費		540,000	0	D									
港湾課	港湾補修事業(経済対策分)	施設の老朽化により破損、機能低下した施設等の改良に要する経費		935,100	935,100	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
港湾課	コンテナ利用緊急対策助成事業 (経済対策分)	熊本港・八代港利用の荷主企業に対する助成に要する経費		200,520	0	D	200,520	0	D	100,260	0	D	100,260	100,260	A
港湾課	海岸堤防等老朽化対策事業 (経済対策分)	海岸堤防等の老朽化した海岸保全施設の補修、補強に要する経費		500,000	500,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A

平成21年度6月補正
部(局)：土木部

(単位：千円)

課名	事業名	事業概要	21年度 当初予算額	6月補正 要求額	課長査定					部長査定			知事査定		
					内報額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分
都市計画課	都市計画事業調査費 (経済対策分)	快適な生活圏ネットワーク形成に必要な都市計画 道路の事業化に向けた調査に要する経費	28,000	20,000	0	C	20,000	0	C	20,000	0	C	20,000	20,000	A
都市計画課	地域活力基盤創造交付金事業 費(街路)	都市計画道路の整備に係る経費	1,227,800	300,000	300,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	街路整備事業	都市計画道路の整備に係る経費	300,000	300,000	300,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	住宅市街地総合整備促進事業 (街路)(経済対策分)	九州新幹線及び連続立体交差事業に関連する街路 の整備に要する経費(補助事業分)		400,000	400,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	公園整備促進事業費 (経済対策分)	都市公園の整備に係る経費		37,000	0	C	32,000	0	C	32,000	0	C	32,000	32,000	A
都市計画課	地域自立・活性化交付金事業 費	主要な観光地等を結ぶ道路の周辺の都市公園、沿 道景観を改善するための経費	81,190	18,000	18,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	都市公園安全・安心対策緊急 総合支援事業	都市公園の整備に係る経費		24,000	24,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	公園施設長寿命化計画策定事 業	都市公園の長寿命化計画策定に係る経費		6,000	6,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	都市公園安全・安心対策緊急 総合支援事業(経済対策分)	都市公園の整備に係る経費		1,343,000	1,343,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
都市計画課	公園整備促進事業費	都市公園の整備に係る経費	44,750	7,000	7,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
下水環境課	漁業集落排水施設整備後年交 付金	漁業集落排水施設整備事業実施市町村への後年交 付金	57,200	61,412	0	D									
建築課	建築物防災対策推進事業	耐震診断等に対応できる建築士の育成・技術力向 上を目的とした講習会の開催経費											513	513	A
住宅課	公営住宅建設費(単独) (経済対策分)	公営住宅ストック総合改善事業に係る工事実施に 必要な設計委託に要する経費		9,877	0	C	9,500	0	C	9,500	0	C	9,500	9,500	A
住宅課	住宅施策諸費	平成21年6月4日から施行される長期優良住宅 建築等計画の認定業務に要する経費	1,616	181	181	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
住宅課	公営住宅ストック総合改善事 業費(経済対策分)	県営住宅のストックを適切に維持保全し、入居者 の安全安心を確保するための外壁落下防止改修工 事に要する経費		155,388	155,388	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	地すべり対策事業費 (経済対策分)	地すべりによる被害を除去・軽減するための地す べり防止施設整備に要する経費		30,000	30,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	地すべり対策事業費	地すべりによる被害を除去・軽減するための地す べり防止施設整備に要する経費	294,000	6,000	6,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A

平成21年度6月補正
部(局)： 土木部

(単位：千円)

課名	事業名	事業概要	21年度 当初予算額	6月補正 要求額	課長査定					部長査定			知事査定		
					内報額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分	復活要求額	査定額	査定 区分
砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費 (経済対策分)	がけ崩れ災害防止のための急傾斜地崩壊防止施設 整備に要する経費		35,372	35,372	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	がけ崩れ災害防止のための急傾斜地崩壊防止施設 整備に要する経費	944,420	50,494	50,494	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	単県砂防事業費 (経済対策分)	補助事業の採択基準に満たない渓流における砂防 設備整備に要する経費		265,000	0	C	120,000	0	C	120,000	0	C	80,000	80,000	A
砂防課	単県地すべり対策費 (経済対策分)	補助事業の採択基準に満たない箇所における地す べり防止施設整備に要する経費		15,000	0	C	15,000	0	C	542,000	0	D			
砂防課	単県急傾斜地崩壊対策費 (経済対策分)	補助事業の採択基準に満たない箇所における急傾 斜地崩壊防止施設整備に要する経費		276,000	0	C	201,000	0	C	201,000	0	C	201,000	201,000	A
砂防課	砂防掘削事業費 (経済対策分)	既設の砂防設備の機能維持等のために、土砂・流 木等の除去に要する経費		57,000	0	D									
砂防課	直轄事業負担金 (経済対策分)	川辺川流域における国直轄事業の県負担金		78,900	78,900	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	火山砂防事業費 (経済対策分)	砂防指定地内にある火山地域において、土石流災 害防止のための砂防設備整備に要する経費		128,000	128,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	火山砂防事業費	砂防指定地内にある火山地域において、土石流災 害防止のための砂防設備整備に要する経費	1,475,000	185,000	185,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	火山噴火警戒避難対策事業費	阿蘇山噴火による火山災害から人命等を保護する ための火山監視システムの構築等に要する経費	94,000	6,000	6,000	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	総合流域防災事業費(砂防) (経済対策分)	ハード・ソフト対策を流域一体として行う総合的 な防災対策に要する経費		52,667	52,667	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
砂防課	総合流域防災事業費(砂防)	ハード・ソフト対策を流域一体として行う総合的 な防災対策に要する経費	837,000	121,778	121,778	B	-	-	B	-	-	B	-	-	A
土木部 計			29,376,676	37,159,386	24,759,226		5,979,921	0		5,568,760	0		4,025,273	4,025,273	